

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2009年5月29日から無期限です。	
運用方針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	日興ターゲット・ジャパン・ファンド	アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
組入制限	日興ターゲット・ジャパン・ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。投資信託証券（マザーファンドを除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年2月20日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

日興ターゲット・ ジャパン・ファンド

運用報告書（全体版）

第12期（決算日 2021年2月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号
 お客様サポートライン：0120-202-900(2021年6月30日まで)
 03-3593-5911※(2021年7月1日から)
 ※通話料は有料です
 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
 ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
8期 (2017年2月20日)	21,489	0	26.4	1,547.01	19.0	96.7	—	2,758
9期 (2018年2月20日)	25,624	0	19.2	1,762.45	13.9	96.2	—	2,308
10期 (2019年2月20日)	23,588	0	△ 7.9	1,613.47	△ 8.5	95.4	—	1,724
11期 (2020年2月20日)	23,769	0	0.8	1,674.48	3.8	95.9	—	1,301
12期 (2021年2月22日)	24,462	0	2.9	1,938.35	15.8	96.8	—	1,049

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注3) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東京証券取引所」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。以下同じ。

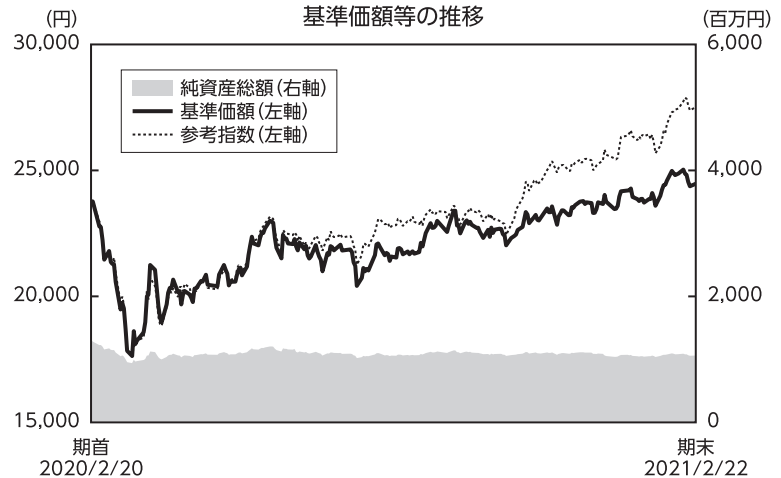
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2020年2月20日	円	%	ポイント	%	%	%
	23,769	—	1,674.48	—	95.9	—
2月末	21,439	△ 9.8	1,510.87	△ 9.8	95.8	—
3月末	20,329	△ 14.5	1,403.04	△ 16.2	94.9	—
4月末	20,839	△ 12.3	1,464.03	△ 12.6	94.8	—
5月末	22,083	△ 7.1	1,563.67	△ 6.6	94.9	—
6月末	21,991	△ 7.5	1,558.77	△ 6.9	95.7	—
7月末	20,394	△ 14.2	1,496.06	△ 10.7	96.5	—
8月末	21,763	△ 8.4	1,618.18	△ 3.4	96.2	—
9月末	22,795	△ 4.1	1,625.49	△ 2.9	95.8	—
10月末	22,007	△ 7.4	1,579.33	△ 5.7	95.0	—
11月末	22,827	△ 4.0	1,754.92	4.8	94.3	—
12月末	23,748	△ 0.1	1,804.68	7.8	96.9	—
2021年1月末	23,585	△ 0.8	1,808.78	8.0	96.8	—
(期末) 2021年2月22日						
	24,462	2.9	1,938.35	15.8	96.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第12期首	23,769円
第12期末	24,462円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	2.9%



(注1) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。

(注2) 参考指数は、2020年2月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 各国の大型財政政策と金融緩和政策(当期前半)
- ② 新型コロナウイルスのワクチン開発の進展(2020年11月)
- ③ 企業業績の改善(2021年2月)

下落要因

- ① 新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の減速(当期前半)
- ② 欧米での新型コロナウイルス感染再拡大(2020年10月)
- ③ 収まる気配のない新型コロナウイルスの感染状況(2021年1月)

【投資環境】

投資環境につきましては、主要投資対象である「アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド」の運用報告書（後述）をご覧ください。

【ポートフォリオ】

<当ファンド>

当ファンドは、「アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド」を主要投資対象とします。当期もマザーファンドへの投資を通じて、国内株式に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指しました。期中のマザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

<アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド>

マザーファンドの運用概況につきましては、アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

<当ファンド>

今後も引き続き「アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内株式に分散投資を行うことにより、積極的に収益の確保を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

<アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド>

マザーファンドの今後の運用方針につきましては、アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第12期 (2020年2月21日 ～2021年2月22日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	401円 (195) (195) (12)	1.825% (0.885) (0.885) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	37 (37)	0.169 (0.169)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	18 (2) (16) (0)	0.084 (0.011) (0.073) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	456	2.078	
期中の平均基準価額は21,983円です。			

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

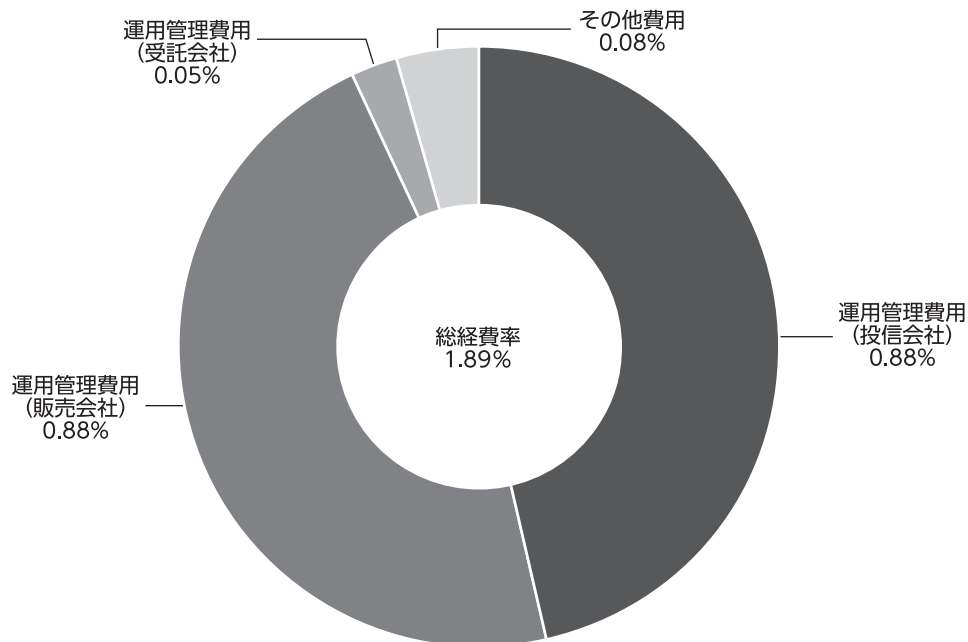
(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応する費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2020年2月21日から2021年2月22日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド	—	—	105,031	288,900

(注) 単位未満は切捨てです。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アムンディ・ターゲット・ ジャパン2009 マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,377,324千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,026,746千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.34

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年2月21日から2021年2月22日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2021年2月22日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド	451,554	346,522	1,047,296

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド全体の受益権口数は、当期末346,522千口です。

■投資信託財産の構成 (2021年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド	1,047,296	98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,266	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,062,562	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2021年2月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,062,562,785円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,266,586
アムンディ・ターゲット・ジャパン 2009 マザーファンド(評価額)	1,047,296,199
未 収 入 金	4,000,000
(B) 負 債	12,838,960
未 払 解 約 金	2,413,618
未 払 信 託 報 酬	9,893,263
未 払 利 息	27
そ の 他 未 払 費 用	532,052
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,049,723,825
元 本	429,124,451
次 期 繰 越 損 益 金	620,599,374
(D) 受 益 権 総 口 数	429,124,451口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,462円

(注記事項)

期首元本額	547,751,442円
期中追加設定元本額	934,933円
期中一部解約元本額	119,561,924円

■損益の状況

当期 自2020年2月21日 至2021年2月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 4,161円
支 払 利 息	△ 4,161
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	49,862,321
売 買 益	61,913,160
売 買 損	△ 12,050,839
(C) 信 託 報 酬 等	△ 20,580,956
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	29,277,204
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	318,255,683
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	273,066,487
(配 当 等 相 当 額)	(247,620,579)
(売 買 損 益 相 当 額)	(25,445,908)
(G) 計 (D+E+F)	620,599,374
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	620,599,374
追 加 信 託 差 損 益 金	273,066,487
(配 当 等 相 当 額)	(247,634,337)
(売 買 損 益 相 当 額)	(25,432,150)
分 配 準 備 積 立 金	427,775,787
繰 越 損 益 金	△ 80,242,900

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第12期
	(2020年2月21日～2021年2月22日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— ----- (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,739

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド

運用報告書

《第12期》

決算日：2021年2月22日

(計算期間：2020年2月21日～2021年2月22日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。
主要運用対象	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	ポイント	期中 騰落率			
8期 (2017年2月20日)	24,637	28.8	1,547.01	19.0	96.7	—	2,757
9期 (2018年2月20日)	29,922	21.5	1,762.45	13.9	96.2	—	2,306
10期 (2019年2月20日)	28,057	△ 6.2	1,613.47	△ 8.5	95.6	—	1,721
11期 (2020年2月20日)	28,807	2.7	1,674.48	3.8	96.0	—	1,300
12期 (2021年2月22日)	30,223	4.9	1,938.35	15.8	97.0	—	1,047

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注2) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東京証券取引所」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。以下同じ。

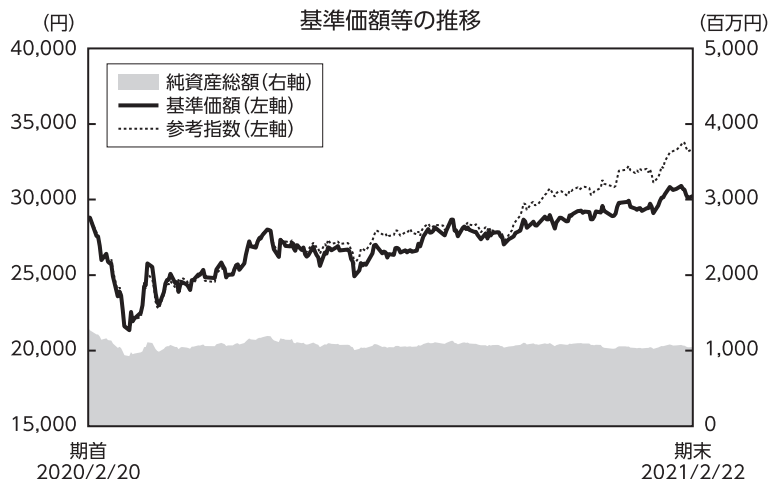
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入 比率	株式先物 比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2020年2月20日	28,807	—	1,674.48	—	96.0	—
2月末	25,991	△ 9.8	1,510.87	△ 9.8	95.9	—
3月末	24,689	△ 14.3	1,403.04	△ 16.2	95.0	—
4月末	25,347	△ 12.0	1,464.03	△ 12.6	94.9	—
5月末	26,902	△ 6.6	1,563.67	△ 6.6	95.0	—
6月末	26,833	△ 6.9	1,558.77	△ 6.9	95.8	—
7月末	24,923	△ 13.5	1,496.06	△ 10.7	96.5	—
8月末	26,640	△ 7.5	1,618.18	△ 3.4	96.3	—
9月末	27,948	△ 3.0	1,625.49	△ 2.9	95.9	—
10月末	27,024	△ 6.2	1,579.33	△ 5.7	95.1	—
11月末	28,076	△ 2.5	1,754.92	4.8	94.5	—
12月末	29,256	1.6	1,804.68	7.8	97.1	—
2021年1月末	29,101	1.0	1,808.78	8.0	96.9	—
(期末) 2021年2月22日	30,223	4.9	1,938.35	15.8	97.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第12期首	28,807円
第12期末	30,223円
騰落率	4.9%



(注1) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。

(注2) 参考指数は、2020年2月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 各国で大型財政政策と金融緩和政策がとられたこと(当期前半)
- ② 新型コロナウイルスのワクチン開発の進展(2020年11月)
- ③ 企業業績の改善(2021年2月)

下落要因

- ① 新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の減速(当期前半)
- ② 欧米での新型コロナウイルス感染再拡大(2020年10月)
- ③ 収まる気配のない新型コロナウイルスの感染状況(2021年1月)

【投資環境】

＜国内株式市場＞

当期の国内株式市場は上昇しました。当期初は、新型コロナウイルスの感染拡大が加速し、世界経済が減速するとの警戒感から急落して始まり、さらには経済活動を停止させるとの懸念が高まったことで2020年3月には期中の最安値を記録しました。しかし、各国での大型財政政策と金融緩和政策への期待が高まると、国内株式市場は世界の主要株式市場とともに上昇に転じ、6月の初旬まで上昇基調で推移しました。その後は、米国や中国を中心とした経済指標の持ち直しと、欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大による景気先行き不安再燃との綱引き状態となり、国内株式市場は横ばいでの展開となりました。11月に入ると、米国大統領選挙を通過して大きな政治リスクがなくなったことや、日米で新たな大規模景気対策が期待されたこと、新型コロナウイルスのワクチン開発が進んだことなど、景気回復と経済正常化の双方を先取りする形で、力強く上昇し、年末まで上昇基調を保ちました。年明け後は、大統領・上下両院の全てを民主党が押さえることが確定し、大型景気対策への期待が高まる一方、収まる気配のない新型コロナウイルスの感染状況への懸念で一進一退の動きとなりました。その後、発表された企業業績が想定以上の着地となったことや、堅調な米国株式市場の後押しもあり、国内株式市場は期中の高値圏で当期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

＜運用行動＞

前期に引き続き、長期的に安定した運用を行うため、資産価値からみて割安で、財務内容が健全、かつ株主価値の増大を図る余力のある企業への投資を継続しました。投資行動としては、運用方針に基づく割安な銘柄を丹念に買い付け、株価が上昇した銘柄や基準からはずれた銘柄は売却し、より魅力度の高い銘柄に入れ替えました。

＜要因分析＞

当ファンドの期中の騰落率はプラスとなりました。当期のパフォーマンスに大きく貢献した銘柄は板金加工機械のアマダです。2020年春先のコロナ禍で落ち込んでいた受注高が回復傾向となり、株価は上昇基調で推移しました。衣料専門店のしまむらは、郊外店中心のビジネスモデルであり、コロナ禍での消費者需要を捉え、株価は順調に上昇しました。

一方、マイナスに寄与した銘柄は、腕時計で大手のシチズン時計です。コロナ禍で消費者の購買意欲が低下し、今後の業績悪化が懸念されて株価が下落しました。同社はリストラ策を発表しましたが、時計市場の不透明感はしばらく払拭（ふっしょく）できそうにないことから、期中に全売却しました。

【今後の運用方針】

新型コロナウイルス感染拡大後の日本企業の動きには目を見張るものがあります。伊藤忠商事がファミリーマート、NTTがNTTドコモを完全子会社化すると発表しました。これまでみられなかった規模感の再編です。当ファンドの投資先でもアークランドサカモトが競合にM&A（企業の合併・買収）を行い、富士通フロンテックは親会社からTOB（株式公開買付）を受けました。米中貿易摩擦にともなう景気の低迷と、その後の新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、本格的に事業の構造改革に乗り出す企業が増えています。2021年にはガバナンスコードの改定、東京証券取引所の市場改革が予定されています。政策保有株式の削減、親子上場の解消、経営陣の多様化などが期待されます。当ファンドはこれらによって日本企業の資本効率は今後、着実に改善していくと考えています。

直近では、成長株が割安株に対して圧倒的に優位だった状況が終息しつつあります。2021年1月に米国で民主党が上院の過半数を占めることが決まり、財政政策への期待から金利が上昇し、割安株が見直される展開になっています。当ファンドが待ち続けていた状況であり、当ファンドの主要コンセプトである割安で健全、株主還元が期待できる銘柄への投資が功を奏すタイミングです。今後もこの投資戦略を順守し、資本効率改善に前向きに取り組む企業への投資・対話を行ってまいります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第12期 (2020年2月21日 ～2021年2月22日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	45円 (45)	0.169% (0.169)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	45	0.169	

期中の平均基準価額は26,894円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況（2020年2月21日から2021年2月22日まで）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 336	千円 570,013	千株 636	千円 807,310

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,377,324千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,026,746千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.34

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄（2020年2月21日から2021年2月22日まで）

株式

買 付 銘 柄	株 数	金 額	平均単価	売 付 銘 柄	株 数	金 額	平均単価
アマダ	27	24,386	903	アークランドサカモト	21.4	33,847	1,581
しまむら	2.7	20,801	7,704	しまむら	2.7	29,898	11,073
日本化薬	20.5	19,963	973	中電工	12.9	28,191	2,185
ニッポン	11.5	19,264	1,675	日本触媒	4.7	25,215	5,364
大正製薬ホールディングス	2.9	19,243	6,635	西松建設	12	24,528	2,044
三洋化成工業	4	18,239	4,559	東洋インキSCホールディングス	12.4	24,255	1,956
T&Dホールディングス	12.5	18,172	1,453	双葉電子工業	24.7	22,197	898
横河ブリッジホールディングス	8.5	16,906	1,988	静岡銀行	32.2	21,662	672
テイ・エス テック	5.1	16,108	3,158	セイノーホールディングス	14.3	20,205	1,412
キヤノンマーケティングジャパン	7.5	16,075	2,143	今仙電機製作所	23.8	19,615	824

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等（2020年2月21日から2021年2月22日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2021年2月22日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (12.6%)			
ミライト・ホールディングス	22.6	24.1	41,259
西松建設	11.3	—	—
奥村組	0.6	5	13,410
東亜建設工業	—	3.7	8,029
中電工	17.2	4.3	9,507
きんでん	20.5	16	28,416
東京エネシス	18.9	—	—
日本電設工業	—	7.4	14,296
太平電業	6.5	4.8	12,782
食料品 (3.6%)			
ニッポン	—	11.5	18,503
フジッコ	5.3	9.1	18,227
繊維製品 (1.2%)			
日本毛織	16	12.8	12,262
ワコールホールディングス	2.3	—	—
化学 (13.8%)			
東亜合成	17.8	14.8	18,396
堺化学工業	12.8	6.3	12,448
日本触媒	4.4	—	—
住友ベークライト	—	2.5	11,087
タキロンシーアイ	8.2	19.2	13,267
リケンテクノス	35.8	24.2	11,979
日本化薬	—	20.5	21,730
ADEKA	—	7.6	14,158
三洋化成工業	—	3.2	16,736
東洋インキSCホールディングス	15.9	5.7	11,439
長谷川香料	3.6	—	—
荒川化学工業	5.4	—	—
有沢製作所	6.7	9.3	9,132
天馬	8.1	—	—
医薬品 (3.9%)			
鳥居薬品	—	5.3	15,926
キョーリン製薬ホールディングス	3.6	2.9	5,599
大正製薬ホールディングス	—	2.6	17,992
石油・石炭製品 (0.7%)			
ニチレキ	14.6	4.8	7,382

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (1.4%)			
ニッタ	—	5.8	13,896
ガラス・土石製品 (3.0%)			
日本電気硝子	7.6	6.8	17,013
オハラ	13.1	—	—
東洋炭素	8.3	6.9	13,710
ノリタケカンパニーリミテド	3.4	—	—
鉄鋼 (2.7%)			
東京製鐵	30.2	29.9	21,587
丸一鋼管	—	2.1	5,254
金属製品 (3.6%)			
横河ブリッジホールディングス	7.8	8	15,296
文化シャッター	22.6	21.7	21,700
高周波熱錬	21.4	—	—
機械 (9.0%)			
芝浦機械	2	7.8	23,056
アマダ	—	21	27,069
アイダエンジニアリング	25	23.2	22,202
牧野フライス製作所	—	2.5	10,062
旭ダイヤモンド工業	32.7	—	—
新東工業	18.1	—	—
椿本チエイン	2.8	3.1	9,117
リケン	5.5	—	—
電気機器 (10.3%)			
大崎電気工業	35.2	27.9	16,991
日東工業	—	6.4	13,401
電気興業	0.9	4.7	13,832
E I Z O	2.7	6.4	24,512
ウシオ電機	12	12.6	17,350
富士通フロンテック	10.1	—	—
エンブラス	2	—	—
双葉電子工業	24.7	—	—
ニチコン	6.2	—	—
K O A	16.6	12.3	18,696
輸送用機器 (9.8%)			
東海理化電機製作所	12.1	15.1	27,270
極東開発工業	20.8	13.1	21,025

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
今仙電機製作所	23.8	—	—
日本精機	18.1	12.4	15,686
エフ・シー・シー	—	7.9	13,769
テイ・エス テック	—	5.1	15,555
I J T T	14.5	13.1	6,288
精密機器(—%)			
シチズン時計	41.7	—	—
その他製品(5.8%)			
トッパン・フォームズ	29.8	20.1	20,904
リンテック	—	0.4	966
タカラスタンダード	—	10.5	16,495
コクヨ	15.8	14.7	20,918
陸運業(3.8%)			
丸全昭和運輸	2.9	2.3	7,199
セイノーホールディングス	27.9	20.5	31,447
倉庫・運輸関連業(2.3%)			
三菱倉庫	4.3	—	—
上組	10	11.6	23,292
情報・通信業(1.5%)			
フジメディア・ホールディングス	16.4	11.4	15,048
卸売業(5.0%)			
ハピネット	—	8	12,280
キャノンマーケティングジャパン	—	6.6	15,754
菱洋エレクトロ	9.1	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
菱電商事	11.4	3.3	5,190
ワキタ	23.7	16.7	17,000
東邦ホールディングス	4	—	—
小売業(1.6%)			
ドール・日レスホールディングス	—	9.6	15,888
アークランドサカモト	19.7	—	—
銀行業(—%)			
千葉銀行	33.5	—	—
静岡銀行	32.2	—	—
保険業(4.4%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	10.9	8.5	26,630
T&Dホールディングス	—	12.5	18,337
サービス業(—%)			
応用地質	8.3	—	—
合計	株数・金額 959	660	1,015,667
	銘柄数<比率>	67	63 <97.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) 一印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成 (2021年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,015,667	96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	42,123	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,057,790	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年2月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,057,790,196円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	32,494,294
株 式(評価額)	1,015,667,300
未 収 入 金	7,191,602
未 収 配 当 金	2,437,000
(B) 負 債	10,502,247
未 払 金	6,502,171
未 払 解 約 金	4,000,000
未 払 利 息	76
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,047,287,949
元 本	346,522,913
次 期 繰 越 損 益 金	700,765,036
(D) 受 益 権 総 口 数	346,522,913口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	30,223円

(注記事項)

期首元本額	451,554,838円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	105,031,925円

(当期末元本の内訳)

日興ターゲット・ジャパン・ファンド	346,522,913円
-------------------	--------------

■損益の状況

当期 (自2020年2月21日 至2021年2月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	30,863,217円
受 取 配 当 金	30,893,930
受 取 利 息	2
そ の 他 収 益 金	1,536
支 払 利 息	△ 32,251
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,535,267
売 買 益	123,685,206
売 買 損	△119,149,939
(C) そ の 他 費 用 等	△ 4,342
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	35,394,142
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	849,238,969
(F) 解 約 差 損 益 金	△183,868,075
(G) 計 (D+E+F)	700,765,036
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	700,765,036

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。